

中小企業動向トピックス

中小企業の景況は、再び上向く見通し

～「2025 年の中小企業の景況見通し」調査結果より～

総合研究所が実施した「2025 年の中小企業の景況見通し」の調査結果によると、2024 年の業況判断 DI は 2023 年から低下し、4 年ぶりにマイナスとなりました。海外経済の低迷や相次いだ自然災害の影響で需要が減退したことが背景にあります。2025 年の業況判断 DI は再び上向く見通しです。

※本調査は、「中小企業景況調査」（2024 年 11 月）とあわせて実施したものです。業況判断や金融などについて、1 年間を通して見た当年の実績と翌年の見通しを尋ねています。調査対象は、三大都市圏（首都圏、中京圏、近畿圏）の中小企業事業取引先 900 社です。有効回答企業数は、510 社（回答率 56.7%）となりました。

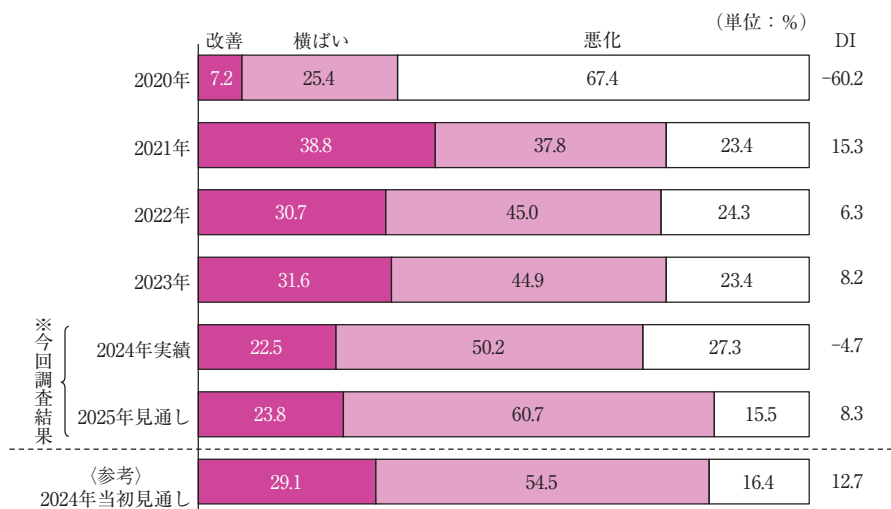
業況判断 DI は 4 年ぶりにマイナス

まずはメイン指標の業況判断 DI をみていきましょう。2024 年の実績は -4.7 と、2023 年（8.2）から 12.9 ポイント低下しました（図-1）。2020 年（-60.2）以来 4 年ぶりのマイナスです。

2023 年調査における 2024 年の見通し（12.7）からは 17.4 ポイントの下ぶれです。前回の調査時点（2023 年 11 月）では、仕入価格の高騰が落ち着くとともに、海外経済の復調により消費が伸びるとみられていたため、業況改善への期待が高まっていました。しかし、円安に伴う仕入価格の高止まり、国内外経済の減速や相次ぐ自然災害などによる需要の低迷が、業況判断の低下につながったようです。

2025 年の見通しは 8.3 と、2024 年実績から 13.0 ポイント上昇する見通しです。回答割合をみると、「改善」は小幅な伸びにとどまっていますが、「悪化」が 11.8 ポイント減少しています。改善とまではいきませんが、悪い材料は見当たらないとみている中小企業が多いといえます。

図-1 業況判断 DI



資料：日本政策金融公庫総合研究所「2025 年の中小企業の景況見通し」（以下同じ）

（注）1 業況判断 DI は、前年比で「改善」－「悪化」企業割合（図-2 も同じ）。

2 構成比は小数第 2 位を四捨五入して表記しているため、合計が 100 にならない場合がある（図-3～6 も同じ）。

4分野で実績 DI はマイナス

次に、図-2 で最終需要分野別の業況判断 DI をみていきましょう。

①建設関連

公共工事、民間工事ともに受注が安定していることから、2024 年実績は 13.6 と二桁のプラスとなりました。前年（1.8）からは 11.8 ポイント上昇しています。しかし、建築資材価格の上昇や人手不足などの影響を懸念してか、2025 年の見通しは 6.4 と低下しています。

②設備投資関連

産業用機械の受注減少や、北米における建設機械の需要低下の影響を受けて、2024 年実績は -13.6 となりました。2 年連続のマイナスです。2025 年は -6.3 と上昇するものの、マイナスにとどまる見通しです。

③乗用車関連

2024 年は、検査不正による生産停止や、中国をはじめとした海外での需要低下の影響で、乗用車の生産が減少しました。そのため、実績は -27.1 と大きく落ち込みました。2025 年は、年間を通して生産が安定する、もしくは需要が回復し生産が増加すると予想しているためか、11.9 まで上昇する見通しです。

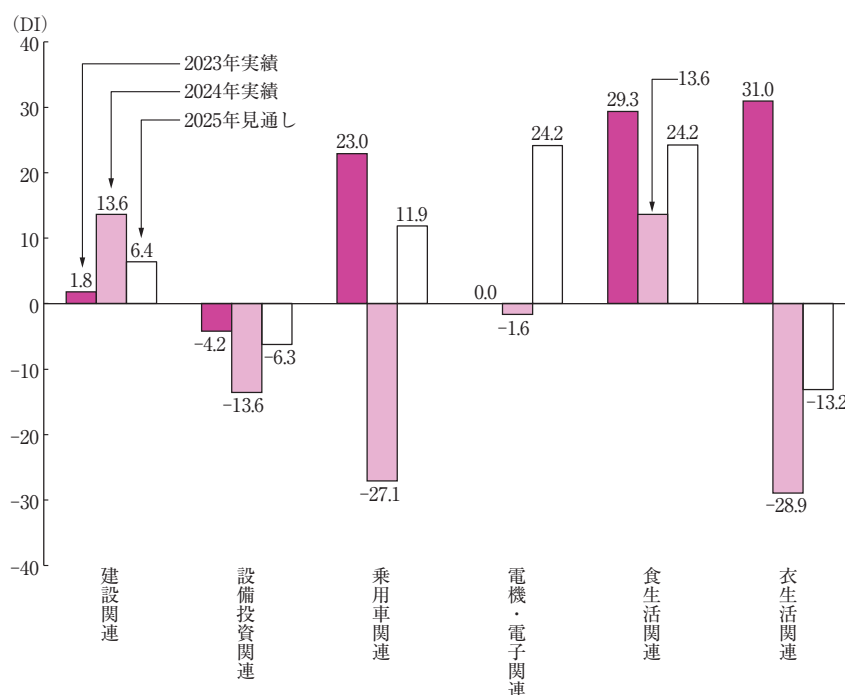
④電気・電子関連

2024 年実績は、-1.6 となりました。2023 年実績（0.0）からはわずかな低下ですが、2024 年の当初見通し（28.6）からは 30.2 ポイント下ぶれています。2023 年中に在庫調整が終わり 2024 年から生産や流通が回復すると見込まれていましたが、調整が長引いたことに加え、年の後半からは乗用車の生産減少に伴い車載部品などの荷動きが悪化したことが背景にあります。2025 年は、乗用車の生産正常化などにより、24.2 まで回復する見通しです。

⑤食生活関連

2024 年実績は 13.6 と高い値となりました。しかし、2023 年の 29.3 からは半減しています。食料品価格の断続的な上昇による消費者の節約志向の高まりが業況判断を押し下げました。2025 年はさらなる賃上げによる消費態度の好転などを期待してか、24.2 へと上昇する見通しです。

図-2 最終需要分野別の業況判断 DI



（注）最終需要分野は、企業が取り扱う製品・サービスのうち、最もウエイトの大きいものが使われる分野。

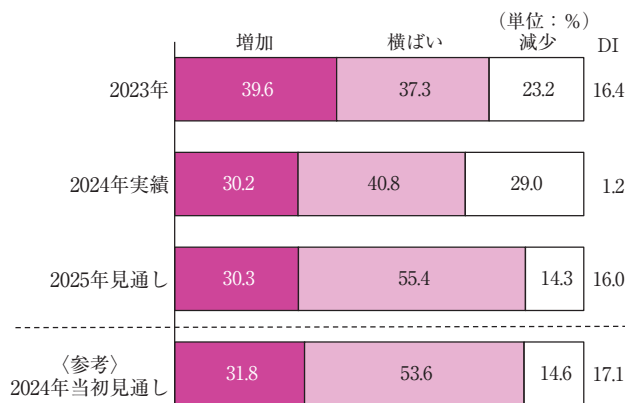
⑥衣生活関連

2024 年実績は -28.9 と、6 分野のなかで最も低くなりました。2023 年の DI は、人流の回復により最も高くなっていました。しかし、2024 年は天候不順や長引く猛暑、節約志向の高まりなどにより衣服への支出が抑えられたことに加え、海外から安価な製品が流入し、価格競争が激化したことから業況は大きく悪化しました。2025 年も同じ傾向が続くとみてか、見通しは -13.2 と二桁のマイナスにとどまっています。

業況判断に関連して、売上高と経常利益額についても解説します。

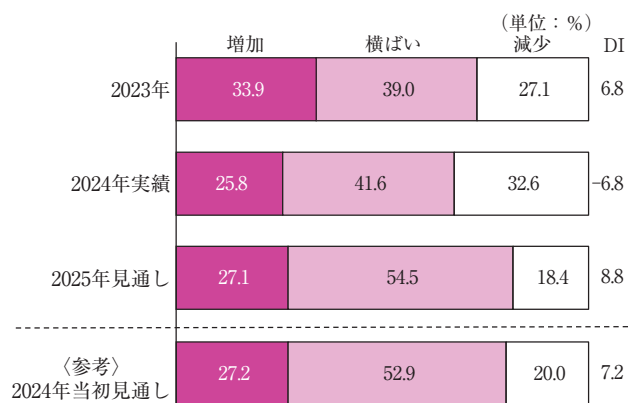
2024 年実績の売上高 DI は 1.2 と、前年から 15.2 ポイント低下しました（図-3）。経常利益額 DI は -6.8 と、前年から 13.6 ポイント低下しています（図-4）。いずれも 2023 年調査時点の 2024 年見通しからも大きく下ぶれています。回答割合をみると、「減少」が大きく増加しており、需要の減退が売上高を押し下げ、経常利益額の減少につながった様子がうかがえます。2025 年は下げ止まるとみて、DI はそれぞれ 16.0 と 8.8 まで回復する見通しです。

図-3 売上高（前年比）



（注）売上高 DI は、前年比で「増加」-「減少」企業割合。

図-4 経常利益額（前年比）



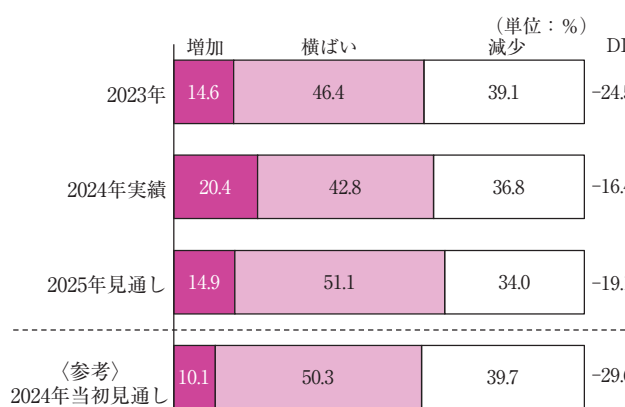
（注）経常利益額 DI は、前年比で「増加」-「減少」企業割合。

金融環境の変化に身構える

今回の調査では、金融に関する項目のうち、借入残高と借入金利で特徴的な動きがみられました。

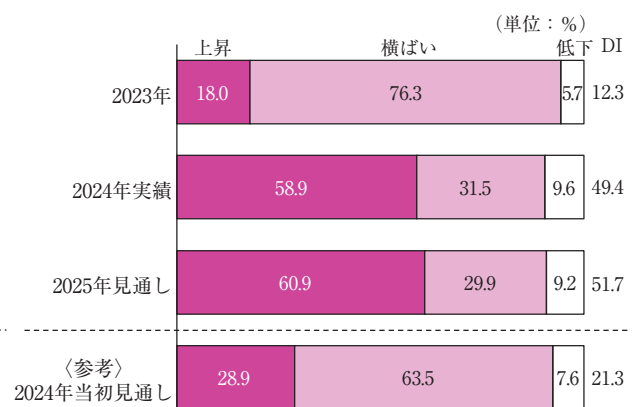
まず、図-5 で借入残高の変化を説明します。借入残高 DI は、前年と比べて残高が「増加」したと回答した企業の割合から、「減少」したと回答した割合を差し引いた値で、小さいほど残高を減少させた企業が多いことを表しています。2024 年の実績は -16.4 と、2023 年（-24.5）から上昇しています。当初見通し（-29.6）からも上ぶれており、想定していたほど借入残高が減っていません。

図-5 借入残高（前年比）



（注）借入残高 DI は、前年比で「増加」-「減少」企業割合。

図-6 借入金利（前年比）



（注）借入金利 DI は、前年比で「上昇」-「低下」企業割合。

回答割合の内訳をみても、「増加」(20.4%)は、2024 年当初見通し(10.1%)の倍以上となっており、やむを得ず借り入れをした中小企業が多かったようです。最終需要分野別では、材料の仕入価格の上昇や、生産停止による受注減少などが影響したためか、「食生活関連」(28.8%)や「乗用車関連」(27.1%)で「増加」が多くなっています。

次に借入金利についてみていきましょう。2024 年実績の借入金利 DI は 49.4 と、2023 年(12.3)から 37.1 ポイント上昇しています(図-6)。2025 年は 51.7 とさらに上昇する見通しです。日本銀行が 2024 年 3 月にゼロ金利政策を解除したことで長期・短期プライムレートなどが上昇し、借入金利に影響が出ている中小企業が急増している様子がうかがえます。

借入残高の増加や金利の上昇を受け、対応しようとする動きがみられます。図には示していませんが、経営基盤の強化に向けて注力する分野を複数回答で尋ねた結果でも、「財務体質の強化(借入金返済等)」の順位が、前年調査の 5 位から 4 位へと上がっています。回答割合(17.7%)は前年の結果から変化していませんが、危機感を抱き、優先度を上げている中小企業が多いようです。

コスト低下への期待は依然として高い

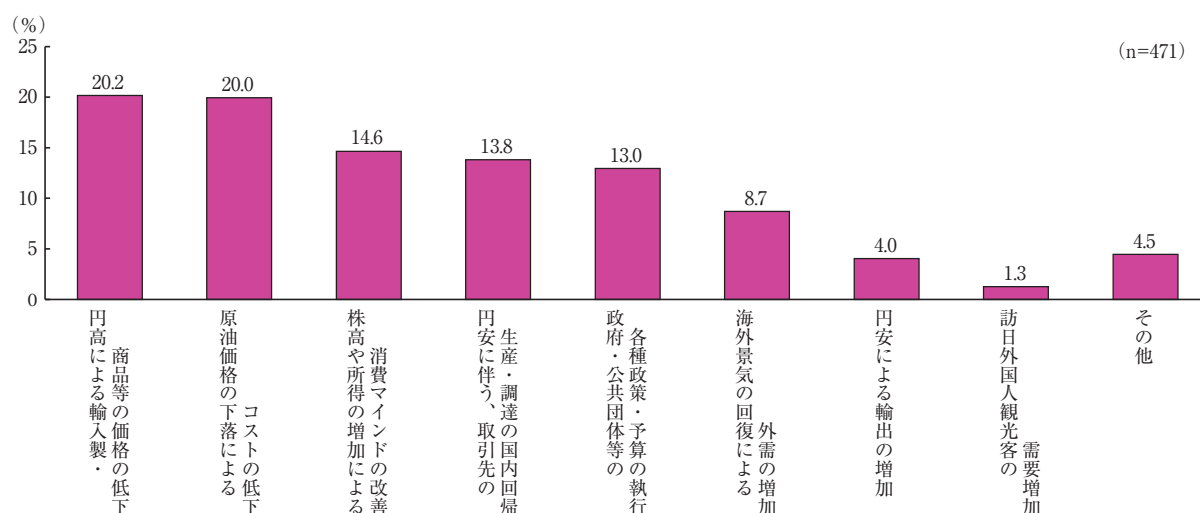
最後に、業況改善に向け、2025 年に期待する要素をみてみましょう。最も多かったのは、「円高による輸入製・商品等の価格の低下」(20.2%)でした(図-7)。ドル円相場は 2024 年 6 月に 1 ドル 160 円を超え、1988 年以来 38 年ぶりの円安水準となりました。仕入れの輸入依存度が高いと思われる分野で円安の影響は大きかったとみえ、「衣生活関連」(40.0%)や「食生活関連」(28.6%)などで高い割合となりました。

次に多かったのは、「原油価格の下落によるコストの低下」(20.0%)でした。最終需要分野別では、「乗用車関連」(24.1%)や「食生活関連」(23.8%)など、生産に多くのエネルギーが必要な分野で、期待感が高まっています。上位 2 項目の合計は 4 割を超えます。多くの中小企業がコスト低下に期待しているようです。

2025 年の中小企業経営は、需要の低迷やコストの増加といった逆風に立ち向かう必要があります。販路拡大や原価低減といった取り組みを、たゆまず行っていくことが求められています。

(大橋 創)

図-7 業況の改善に向けて 2025 年に期待する要素



(注) 1 業況が改善するために最も期待する要素を択一で尋ねたもの。

2 n は回答数。



調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/mi_findings.html

発行：日本政策金融公庫 総合研究所